

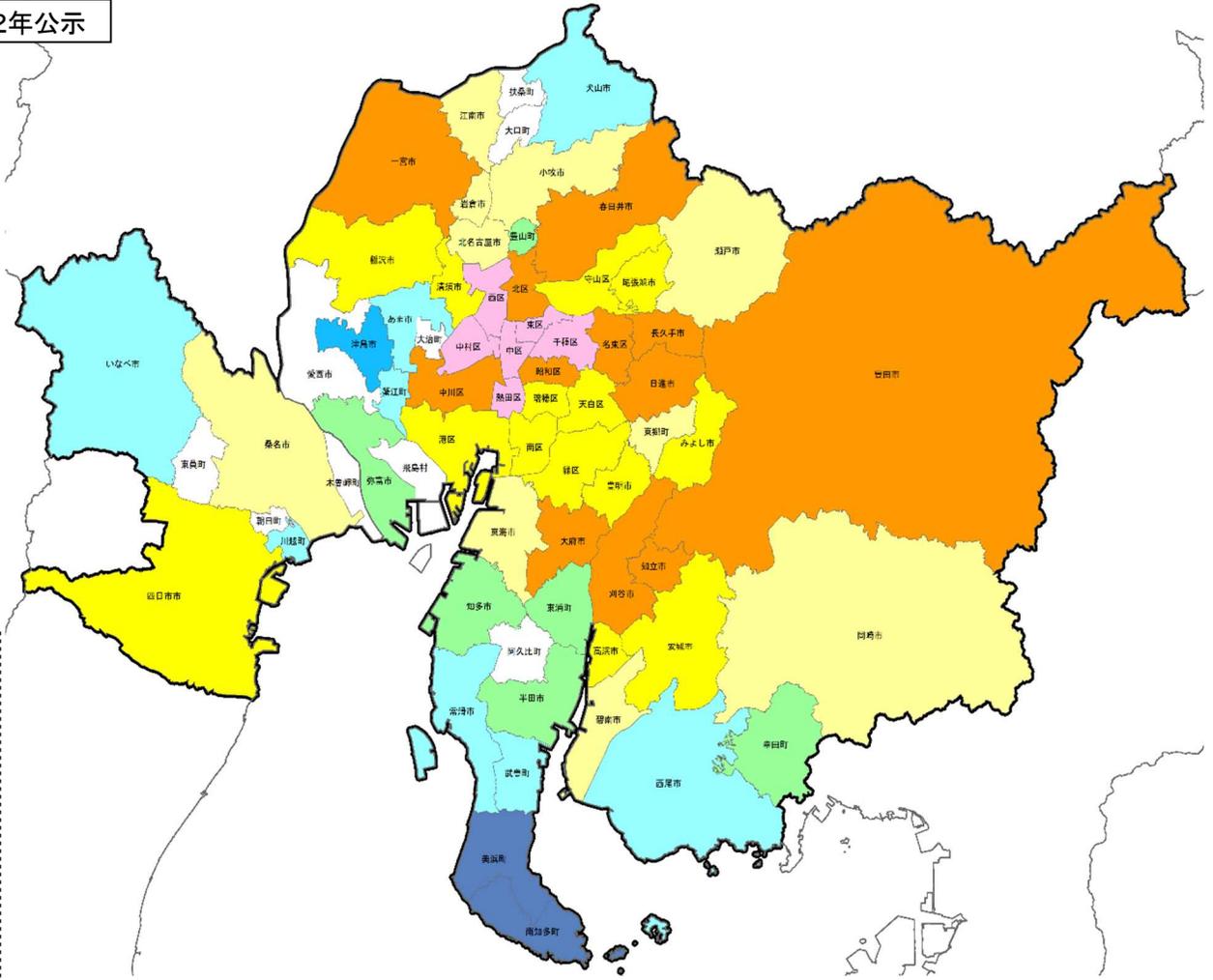
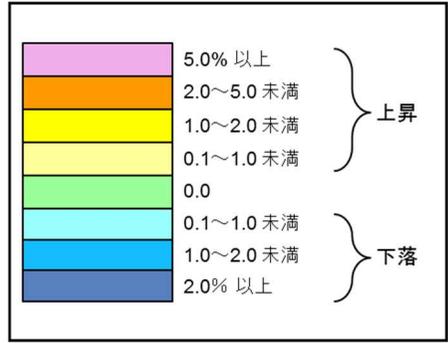
名古屋圏の商業地

※（ ）は前年変動率

愛 知 県	<ul style="list-style-type: none">○ 名古屋市では、7.7%上昇(8.9%上昇)。全ての区で上昇が続いているが、16区のうち9区で上昇幅が昨年より縮小した。・ 名古屋駅周辺でのオフィス需給の逼迫、賃料上昇により、伏見・丸の内・金山地区などその周辺にオフィス需要が波及していることに加え、店舗・ホテル・マンション用地需要も競合しており、中区で14.2%上昇(19.5%上昇)、中村区で13.2%上昇(14.0%上昇)、熱田区で12.1%上昇(10.8%上昇)、東区で11.2%上昇(14.1%上昇)など、引き続き顕著な上昇を示した。・ 一方で、中区、中村区、東区などでは、価格水準が上昇したことなどをを受け、上昇幅が昨年より縮小した。○ 西三河及び尾張東部地域では、自動車産業をはじめとする地域経済が堅調に推移していることを受け、上昇が続いている市町が多く見られる。○ 知多及び尾張西部地域では、下落が続いている市町が見られるが、多くの市町で減少幅が昨年より縮小した。
三 重 県	<ul style="list-style-type: none">○ 四日市市では、1.2%上昇(0.8%上昇)。集客力のある近鉄四日市駅周辺での店舗・オフィス需要が堅調であり、上昇が続いている。○ 桑名市では、来街者の回復傾向が見られる桑名駅周辺での店舗需要やマンション用地需要が堅調であり、上昇が続いている。

市区町村別の状況（名古屋圏・商業地）

令和2年公示



平成31年公示

